

第89期
事業報告書

H28.4.1 ▶ H29.3.31

TTK CORPORATE



東京鉄鋼

TTK

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調を維持したものの、力強さを欠く展開となりました。年度後半には、米国の政権交代に端を発する保護主義の風潮、朝鮮半島情勢の緊迫化など、先行きへの不透明感の強まる状況となりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、鉄筋コンクリート造の需要低迷や人手不足による着工延期などから出荷量が前年を下回る中、年明け以降主原料である鉄スクラップ価格が急騰し、厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は主力のネジテツコン並びに関連商品の拡販に注力するとともに、コストダウンに取り組んでまいりました。

当連結会計年度における連結売上高は、製品単価の下落により前年実績比62億3千3百万円（12.5%）減収の435億5千2百万円となりました。

利益面では、エネルギーコストの低減などがありましたが、主原料の鉄スクラップ価格の上昇による製品価格との値差の縮小があり、連結営業利益は前年実績比31億7千7百万円（87.5%）減益の4億5千4百万円、連結経常利益は前年実績比30億9千万円（86.5%）減益の4億8千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年実績比21億3千3百万円（85.5%）減益の3億6千2百万円となりました。

なお、当期末の配当につきましては、通気の業績、財務状況等を総合的に勘案し5円とさせていただきます。これにより、中間配当の2円を含めました当期の年間配当金は、1株当たり7円となります。

株主の皆様におかれましても、何卒倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

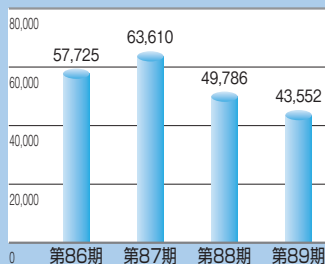
代表取締役社長

吉原 每文

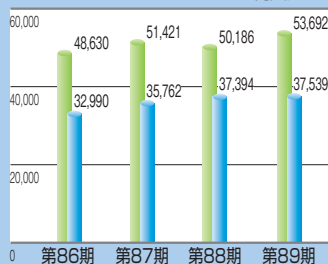


連結財務ハイライト

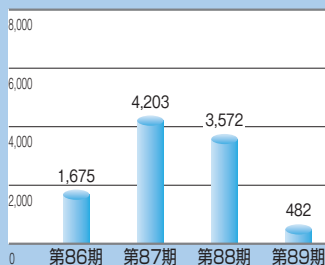
売上高 (単位:百万円)



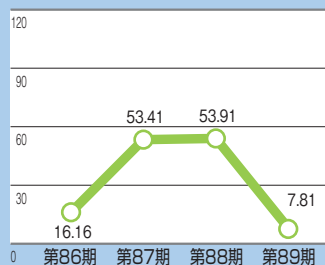
総資産/純資産 (単位:百万円)



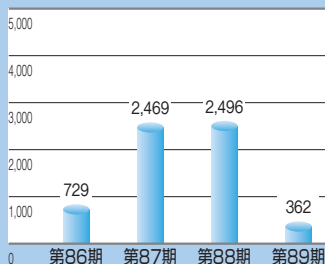
経常利益 (単位:百万円)



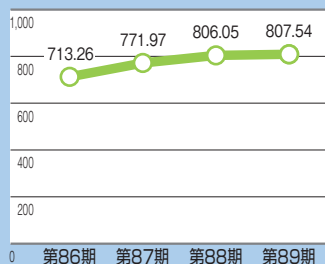
1株当たり当期純利益 (単位:円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



1株当たり純資産 (単位:円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成29年3月31日現在)	科目	当 期 (平成29年3月31日現在)
資産の部		負債の部	
流動資産	22,183	流動負債	9,471
現金及び預金	8,915	支払手形及び買掛金	4,518
受取手形及び売掛金	4,961	1年内償還予定の社債	120
商品及び製品	5,298	1年内返済予定の長期借入金	516
原材料及び貯蔵品	1,637	そ の 他	4,316
そ の 他	1,371	固定負債	6,681
貸倒引当金	△ 0	社 債	320
固定資産	31,508	長期借入金	3,221
有形固定資産	28,174	そ の 他	3,140
建物及び構築物	4,766	負債合計	16,152
機械装置及び運搬具	11,067	純資産の部	
土 地	10,497	株 主 資 本	35,853
そ の 他	1,843	資 本 金	5,839
無形固定資産	105	資 本 剰 余 金	1,851
投資その他の資産	3,228	利 益 剰 余 金	28,327
投資有価証券	1,916	自 己 株 式	△ 166
そ の 他	1,335	その他の包括利益累計額	1,640
貸倒引当金	△ 22	その他有価証券 評価差額金	506
資産合計	53,692	土地再評価差額金	1,180
		為替換算調整勘定	10
		退職給付に係る 調整累計額	△ 57
		非支配株主持分	46
		純資産合計	37,539
		負債及び純資産合計	53,692

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式
当 期 首 残 高	5,839	1,851	28,432	△ 203
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△ 466	
親会社株主に帰属する当期純利益			362	
自 己 株 式 の 取 得				△ 1
自 己 株 式 の 処 分				38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計			△ 104	36
当 期 末 残 高	5,839	1,851	28,327	△ 166

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
売 上 高	43,552	
売 上 原 価	36,598	
売 上 総 利 益	6,954	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,499	
営 業 利 益	454	
営 業 外 収 益	221	
営 業 外 費 用	194	
経 常 利 益	482	
特 別 利 益	24	
特 別 損 失	270	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	236	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	271	
過 年 度 法 人 税 等	43	
法 人 税 等 調 整 額	△	441
当 期 純 利 益	361	
非支配株主に帰属する当期純損失	△	0
親会社株主に帰属する当期純利益	362	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

株主資本 合 計	その他の包括利益累計額					非支配株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
35,920	293	1,180	15	△ 61	1,427	46	37,394
△ 466							△ 466
362							362
△ 1							△ 1
38							38
	213		△ 4	4	213	△ 0	212
△ 67	213		△ 4	4	213	△ 0	145
35,853	506	1,180	10	△ 57	1,640	46	37,539

Topics

1. 省力化工法の公開施工実験を実施しました。

昨年度、当社製品を使用した省力化工法である「ネジテツコンジャバラユニット工法」の公開実験を、全国6か所（札幌、仙台、名古屋、旭川、小山、鹿児島）で実施しました。

建設現場では、人手不足から省力化が求められており、あらかじめ工場で組み立てた鉄筋をプレハブ化した当工法は、現場の工期の短縮と労務費の削減が可能となります。

公開実験には、ゼネコン、設計事務所、鉄筋業者等大勢の方に来場いただき、工法のメリットを紹介する良い機会となりました。

本年度も、引き続き全国各地での公開施工実験を計画しており、更なる認知度向上に努めてまいります。



（公開実験実施状況）



（公開実験施工状況）

2. 八戸工場の集塵機の更新工事が完了しました

昨年9月に当社八戸工場の集塵機の更新工事が完了しました。

従来の電気集塵式から最新型のファン式集塵機の導入により、集塵効率が大いに向上しました。

更に、振動の低減や清掃回数の削減等により、メンテナンスコスト削減、安全な職場環境も実現しました。

今後も環境に配慮した設備更新を実施し、併せてコスト削減と職場環境の改善を図ります。



（更新後の建屋集塵機全景）

3. 当社ホームページを多言語化しました。

昨年5月にリニューアルした当社ホームページに、新たに英語版、韓国語版、中国語版（繁体字）を加えました。

当社は海外市場開拓を重要な成長戦略の一つと位置付けており、海外事業拡大を進める上で、現地言語による情報発信が有効であると考えためです。

従来、海外の方がホームページにアクセスしても、日本語版のみであったため、翻訳等の作業が必要となり不便でしたが、今後現地言語で閲覧できるようになり、大幅な利便性の向上が図れます。

高付加価値製品、エンジニアリングの情報発信ができるようになり、海外での事業拡大につながることを期待されます。

（ホームページアドレス）

<http://www.tokyotekko.co.jp/>



（当社英語版のホームページ）

会社の概要 (平成29年7月1日現在)

本店所在地 栃木県小山市横倉新田520番地
 会社設立 昭和14年6月23日
 資本金 58億3千9百万円
 従業員数 672名 (連結 平成29年3月31日現在)

代表取締役社長	吉原 每文	社外取締役・監査等委員	園部 洋士
取締役会長	形田 猛	社外取締役・監査等委員	高原 正彦
取締役・上席常務執行役員	阿見 均	上席執行役員	大橋 茂信
取締役・常務執行役員	櫻井 憲一	執行役員	飯塚 一夫
取締役・常務執行役員	松本 好	執行役員	鶴見 敏明
取締役・常務執行役員	石川原 毅	執行役員	武笠 達也
取締役・上席執行役員	柴田 隆夫	執行役員	佐々木 文雄
取締役・上席執行役員	田中 能成	執行役員	矢島 茂男
取締役・常勤監査等委員	深田 恭司	執行役員	柿沼 忠司
社外取締役・監査等委員	澤田 和也	執行役員	中 嘉 知義

事業所

東京本社 東京都千代田区
 大阪支店 大阪府大阪市
 広島出張所 広島県広島市
 札幌営業所 北海道札幌市
 東北営業所 宮城県仙台市
 横浜営業所 神奈川県横浜市
 名古屋営業所 愛知県名古屋市
 福岡営業所 福岡県福岡市
 本社工場 栃木県小山市
 八戸工場 青森県八戸市
 総合加工センター 栃木県小山市

連結子会社

東京鐵鋼土木株式会社
 トーテツ興運株式会社
 トーテツ産業株式会社
 トーテツメンテナンス株式会社
 株式会社関東メタル
 トーテツ資源株式会社
 ティーティーケイ コリア 株式会社(韓国)

共販会社

東北デーパー・スチール株式会社

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数 140,000,000 株
 発行済株式総数 46,674,900 株
 (自己株式151,628株を除く)

株主数 4,035 名
 大株主 (上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	4,092,000	8.77
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	3,711,000	7.95
合同製鐵株式会社	2,300,000	4.93
株式会社三井住友銀行	2,262,000	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,934,000	4.14
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	1,731,000	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,522,000	3.26
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,224,000	2.62
朝日工業株式会社	930,000	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	799,000	1.71

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 および特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 電子公告(当社ホームページ)
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 5445

○株式に関する住所変更のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記電話照会先にご連絡ください。

○特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先にお願いいたします。

東京鐵鋼株式会社

東京本社 〒102-0071

東京都千代田区富士見二丁目7番2号 ステージビルディング12階

電話 (03)5276-9700 (代表)

URL <http://www.tokyotekko.co.jp>